

## 地方創生の取組を国として最大限に支援

地方創生担当大臣 石破 茂

本日は、このような機会をいただきまして、誠にありがとうございます。

現在、日本の人口は1億2,700万人ですが、このままいくと2200年には1,391万人と10分の1になります。300年経つと423万人、30分の1になります。さらにいえば、西暦2900年には、日本人は4,000人になり、西暦3000年には1,000人、そして、やがてこの国はなくなるということになっております。いまのままの出生率と、いまのままの死亡率がこのまま続けば、必ずそうなります。

国というものは、領土と、国民と、統治機構、この3つによって成り立っておりますが、領土、国民と、国・地方を治める仕組み、この3つは絶対に外国に指一本触れさせてはならない。国家主権というのはそういうものであります。しかしながら、国民そのものが、このまま恐ろしい勢いで減りはじめ、200年後とか300年後というリアリティがないのですが、町村長の皆様方は、すでに増田寛也・元総務大臣の「地方消滅」をお読みかと思えます。これがすごいのは、全国1,718市町村のすべてにおいて、25年後の西暦2040年にそれぞれの市町村の主に子どもを生む20代、30代の女性の数がどれだけ減るかということを中心に論を展開しているところであります。あと25年経つと、全国の市町村の約半分で、20代、30代の女性が半分以下になる。これをどれだけ食い止めるのか、ということであります。

東京は、食糧や再生可能エネルギーが作れるわけではありません。出生率は全国で最低である。そこだけが残るといふ国家はあり得ません。食糧を作り、そして再生可能エネルギーを作り、出生率が高い地方を、何としても活性化させなければなりません。東京は、首都直下型地震への不安や人類が経験したことのない規模とスピードで進む超高齢化など、ものすごく大きな負荷がかかるため、これを全国で分散して、何とか減らしていかなければなりません。

地方創生というものは、東京の富と人を全国にばらまこうなどという、つまらない話ではなく、どうやってそれぞれの地域の特性を最大限に発揮していくのかということです。働く人の8割、経済の7割は地方にあるため、ここを伸ばしていかない限り、GDP600などと言えるのかということです。現在、法律に基づいてすべての市町村にお願いをしております「地方人口ビジョン」と「地方版総合戦略」の作成は、「その地域のことはその地域でなければわからない」ということであります。国としては、情報面、人材面、財政面で応援をさせていただきますが、地域のことはそこでなければわかりません。それぞれの町や村に、ヒト・モノ・カネが、どこから入りどこへ出ていくのか、そして、それがどんなヒトであり、どんなカネであり、どんなモノであるか、とい

うことを分析しなければ、将来像は決して描けないのです。そのため、地域経済分析システムRESAS（リーサス）というものを、それぞれの町民、村民の皆様方にも提供をさせていただいております。

企業版ふるさと納税というものをなんとか創設したいと思っておりますが、それぞれの地域の取組に必ず役に立つものとして設計したいと思っております。今年度からスタートをさせていただいたこの制度をさらに拡充したいと考えている次第でございます。

地方創生というものは、やりっぱなしの行政、頼りっぱなしの民間、無関心の住民では絶対に成功いたしません。これをいかにして変えていくかという取組であり、皆様方には、さらにお手を煩わせることになると思いますが、是非ともよろしく願いを申し上げます。

最後に、「産官学金労言」といつも申し上げておりますが、商工会やJAなど、産業に携わる方々は、必ず総合戦略を作るのに参画をしてください。中学生や高校生が計画作りに参画をしている例もたくさんあります。地方銀行や信用金庫にも参画をさせていただいております。働き方を変えていかなければ、地方に人は戻ってきません。いかに変えるかについては、労働組合の方々の参画も必要であります。そして、どこで何が起こっても、それを全国に発信する際には、新聞やテレビの役割もまたきわめて重要であります。

目標を設定し、出来たか出来ないかを検証するところを、国としては、最大限に支援をしていきたいと思っております。国が上で、地方が下だという考えを私は全く持っておりません。地方が主役だということを具現化していくことが、地方創生の一番の要だと考えている次第です。

どうかさらなるご指導ご鞭撻を心からお願いし、全国町村会のご発展を祈念してご挨拶いたします。